令　和　５　年　度

補　正　予　算　参　考　資　料

（12月補正予算　議案第14号）

船　　橋　　市

議案第１４号　船橋市一般会計補正予算

（歳出予算の補正）

款	項	目	事業名	課名	補正額	左の財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					千円	千円	千円	千円	千円
20 民生費	10 社会福祉費	10 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業費	地域福祉課	4,883,728			16	4,883,712
		25 老人福祉費	介護支援事業費	高齢者福祉課	840				840
	15 児童福祉費	10 児童福祉総務費	認可外保育施設事業費	保育入園課	4,512				4,512
			心身障害児援護施設運営費補助金	療育支援課	2,114				2,114
			認定こども園運営費補助金	保育入園課	16,348				16,348
			幼稚園運営費補助金		10,628				10,628

補　正　概　要
物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し、１世帯あたり７万円の住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金を支給するため補正する。 補正前の額　2,479,080 千円 補　正　額　4,883,728 千円 補正後の額　7,362,808 千円
燃料費の高騰による影響を受けている福祉輸送を行う事業者等に対し、影響額相当分を補助するため補正する。 補正前の額　225,384 千円 補　正　額　840 千円 補正後の額　226,224 千円
物価高騰の影響を受けている施設等利用給付第２号認定等がある３歳児クラス以上の保護者の負担軽減に向けて、認可外保育施設が徴収する令和６年１月から３月分の給食費等の一部を認可外保育施設に対し助成するため補正する。 補正前の額　6,681 千円 補　正　額　4,512 千円 補正後の額　11,193 千円
物価高騰の影響を受けている３歳児から５歳児の保護者の負担軽減に向けて、児童発達支援を行う事業所が徴収する令和６年１月から３月分の給食費等の一部を児童発達支援を行う事業所に対し助成するため補正する。 補正前の額　65,475 千円 補　正　額　2,114 千円 補正後の額　67,589 千円
物価高騰の影響を受けている３歳児クラス以上の保護者の負担軽減に向けて、認定こども園が徴収する令和６年１月から３月分の給食費等の一部を認定こども園に対し助成するため補正する。 補正前の額　256,263 千円 補　正　額　16,348 千円 補正後の額　272,611 千円
物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減に向けて、新制度幼稚園が徴収する令和６年１月から３月分の給食費等の一部を新制度幼稚園に対し助成するため補正する。 補正前の額　0 千円 補　正　額　10,628 千円 補正後の額　10,628 千円

款	項	目	事業名	課名	補正額	左の財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
					千円	千円	千円	千円	千円
20 民生費	15 児童福祉費	30 保育所費	保育所運営費補助金	保育入園課	63,293				63,293
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	中小企業対策費	商工振興課	399,829				399,829
55 教育費	10 教育総務費	15 事務局費	私立幼稚園給食費補助金	学務課	73,899				73,899
	40 保健体育費	15 学校給食費	学校給食運営費	保健体育課	3,125				3,125

補　正　概　要
物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減に向けて、公立保育園が令和６年１月から３月分の３歳児クラス以上の給食費を無償化するのに合わせて、私立保育所が徴収する令和６年１月から３月分の３歳児クラス以上の給食費等の一部を私立保育所に対し助成するため補正する。 補正前の額　3,770,939 千円 補　正　額　63,293 千円 補正後の額　3,834,232 千円
物価高騰の影響を受けている消費者を支援するとともに、消費喚起による地域経済の活性化を図ることを目的に、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するため補正する。 補正前の額　1,554,861 千円 補　正　額　399,829 千円 補正後の額　1,954,690 千円
物価高騰の影響を受けている児童の保護者の負担軽減に向けて、私立幼稚園が徴収する令和６年１月から３月分の給食費等の一部を私立幼稚園に対し助成するため補正する。 補正前の額　0 千円 補　正　額　73,899 千円 補正後の額　73,899 千円
物価高騰の影響を受けている児童・生徒の保護者の負担軽減に向けて、令和６年１月から３月分の学校給食費を無償化するため必要となる事務費を補正する。 補正前の額　85,060 千円 補　正　額　3,125 千円 補正後の額　88,185 千円

（繰越明許費の補正　追加）

款	項	目	節	事業名	課名	予算額	本年度執行見込額	繰越額	説明
						千円	千円	千円	
20 民生費	10 社会福祉費	10 社会福祉総務費	1 報酬	住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業	地域福祉課	2,138	712	1,426	住民税非課税世帯に対し、給付金を給付するが、年度内の完了が見込めないため。
			3 職員手当等			3,287	475	2,812	
			4 共済費			426	118	308	
			8 旅費			200	60	140	
			10 需用費			200	100	100	
			11 役務費			21,615	4,502	17,113	
			12 委託料			165,862	0	165,862	
			18 負担金補助及び交付金			4,690,000	2,100,000	2,590,000	
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	12 委託料	中小企業対策事業	商工振興課	399,809	0	399,809	物価高騰対策としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するが、年度内の完了が見込めないため。